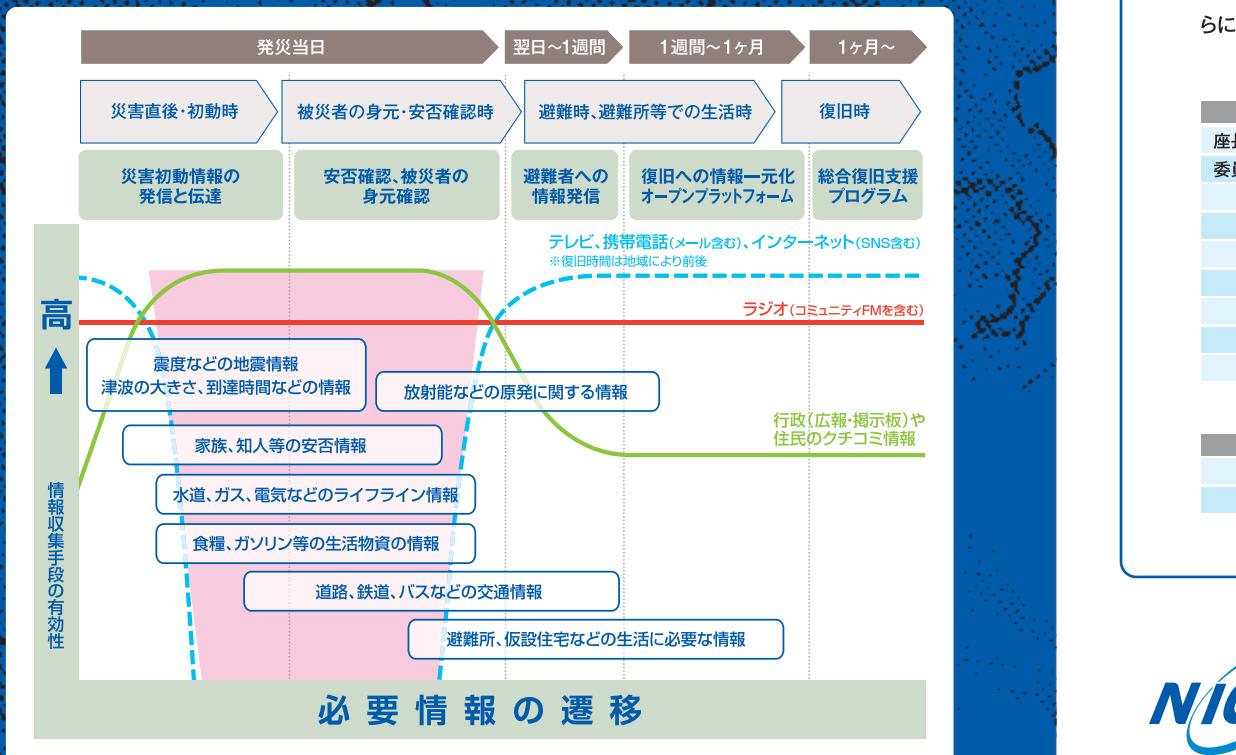


平成23年3月11日14時46分に発生した東日本大震災(M9.0)は、  
都市部、地方部の広範囲に様々な被害をもたらした。

発災後、総務省及び情報支援プロボノ・プラットフォームが被災地において実施したアンケート調査等を整理すると、発災から一ヶ月過ぎまでの間、被災地で必要だった情報とその収集手段の有効性は以下の通り推移したものと想定される。



てバランス良く取り組むことが重要であり不可欠である。

日本大震災時、情報通信システムは大きな被害を受けその機能を充分に果たすことができず、その反面、社会インフラとしての重要性が強く認識されました。このような背景から、情報通信研究機構では東北大大学の協力を得ながら「耐災害ICT研究センター」を同大学内に設置し、産学官の共同研究を推進することにより、災害に強い情報通信の実現と被災地域の地域経済活動の再生を目指しています。

耐災害ICT研究センターでは、今後の当センター及び産学官連携研究に対して各種アドバイスを受ける目的で、被災した地域で震災を身を以て体験した有識者、および震災の復旧に当たった事業者等の代表から成るアドバイザリー委員会を発足させました。

アドバイザリー委員会の役割は、被災・復旧の経験を踏まえての真のニーズに基づく研究の方向性、及び、テストベッドを活用した耐災害ICTの産学官連携研究を通して地域の産業の活性化、さらには日本の新たな産業に結びつける研究の進め方について提案することです。

#### 一情報通信分野における問題点の分析と課題整理

アドバイザリー委員会構成員		
	(平成25年3月現在)	
座長	野口 正一	公益財団法人仙台応用情報学研究振興財団 理事長・東北大大学名誉教授
委員	荒木 裕二	株式会社NTTドコモ 執行役員・東北支社長
	五十嵐 克彦	東日本電信電話株式会社 東北復興推進室長・宮城支店長
	今井 建彦	仙台市総務企画局 情報政策部長
	奥 英之	国立大学法人東北大大学電気通信研究所 特任教授・電気通信研究機構副機構長
	菅野 養一	KDDI株式会社 理事・東北総支社長
	佐藤 達哉	宮城県震災復興・企画部 情報政策課長
	柴田 義孝	公立大学法人岩手県立大学 理事・副学長・ソフトウエア情報学部教授
	富永 昌彦	総務省東北総合通信局 局長

NICT耐災害ICT研究センター		
	氏名	団体名
根元 義章	情報通信研究機構耐災害ICT研究センター	センター長
富田 二三彦	情報通信研究機構耐災害ICT研究センター	副センター長

[委員は五十音順 教略]

NICTに関するお問い合わせは広報部まで。  
Tel:(042)327-5392 Fax:(042)327-7587  
E-mail:publicity@nict.go.jp

情報通信研究機構(NICT)耐災害ICT研究センターアドバイザリー委員会

# 東日本大震災における被災地ニーズと取り組むべき研究開発に対する提言

#### 一情報通信分野における問題点の分析と課題整理



NICT

#### »»被災状況・情報収集手段の現状

2011.3.11 14:46

今回の大震災は、各地域※(都市部、地方部、海岸部、内陸部)に、様々な被害を及ぼした。特に、停電により、テレビ、電話、インターネットなどの情報伝達機器等の使用ができず、避難誘導等の情報伝達に支障を來した。



今後の対応策を検討する上で、  
**「ハード整備」「情報ソース」「ICTの利活用」「人」について**

## →被災地ニーズに対するICTの利活用技術

東日本大震災での経験を教訓に、今後、大震災が発生した際に被災地で必要となるICTの利活用技術について、以下の8項目に整理した。



## →取り組むべき研究開発テーマ



## →ICTの利活用技術研究開発への提言

